

平成28年度(2016年度)

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業				総合計画の 体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属		子育て給付課						
予算大事業名 児童扶養手当給付事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)母子福祉費 母子福祉センター事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)母子福祉費 ひとり親家庭自立支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)母子福祉費 市外母子生活支援施設入所事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)遺児手当費 交通遺児手当支給事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)遺児手当費 遺児手当支給事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)ひとり親家庭医療助成費 ひとり親家庭医療費助成事業								
事業の目的と概要 ・児童扶養手当給付事業は、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与すると共に、子どもの健全な育成を目的として、18歳年度末までの子どもを監護、養育しているひとり親等に支給します。平成28年度は全部支給が月42,330円で、2人目の子どもは5,000円加算、3人目以降は1人増えるごとに3,000円加算になります。(8月分以降は、2人目の子どもは所得に応じて5,000円から10,000円加算、3人目以降は1人増えるごとに所得に応じて3,000円から6,000円加算に変更) ・ひとり親家庭自立支援事業は、ひとり親家庭の自立を促進する目的で、母子・父子自立支援員が就業や子どもの学費の貸付など、様々な相談を受けています。また、就職を容易にするための資格取得の促進及び修業期間中の経済的負担の軽減を図るために、自立支援給付金を支給します。 ・ひとり親家庭医療費助成事業は、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する目的で、18歳年度末までの子どもと、その子どもを養育するひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成します。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
児童扶養手当支給件数	件	31,309	31,118	30,557	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	86,853	89,154	90,470	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
成 果 の 説 明	・児童扶養手当給付事業は、国の制度で、所得制限を設けて支給しており、所得により支給額を決定します。延支給件数は減少傾向にあります。 ・ひとり親家庭医療費助成事業は、大阪府の補助事業として、医療費の自己負担分の一部を助成します。 ・ひとり親家庭自立支援事業は、延1,453件の相談を受け、子どもの修学資金などの貸付について38件受付しました。また、平成28年度は看護師など の資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を14人に支給しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	408,769	402,241	408,799	6,558
府支出金(経常費用充当)	90,574	86,973	85,645	△1,328
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	778	2,204	3,684	1,480
経常収入 小計(a)	500,121	491,417	498,129	6,711
給与関係費	30,768	31,222	33,897	2,675
物件費	19,614	12,535	12,091	△444
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,404,529	1,401,472	1,409,326	7,854
負担金・補助金・交付金等	17,155	9,133	15,425	6,292
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	1,942	△139	△12	126
賞与引当金繰入額	2,171	2,248	2,534	286
退職手当引当金繰入額	△963	1,982	4,906	2,924
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,475,216	1,458,453	1,478,167	19,714
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△975,095	△967,035	△980,038	△13,003
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△975,095	△967,035	△980,038	△13,003
一般財源充当額	975,560	967,629	977,612	9,984
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	465	593	△2,426	△3,019

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
国庫支出金 府支出金	(国)児童扶養手当負担金 396,552千円 母子家庭等自立支援給付金事業補助金 12,247千円 (府)ひとり親家庭医療助成費補助金 85,456千円 大阪府母子寡婦福祉資金貸付事務委託金 131千円 他
給与関係費	職員人件費、非常勤職員人件費
社会保障扶助費	児童扶養手当 1,191,109千円 ひとり親家庭医療助成 215,509千円 交通遺児手当及び遺児手当 2,705千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	501,389	491,573	498,068	6,495
行政サービス活動支出	1,476,949	1,459,522	1,475,681	16,159
行政サービス活動収支差額	△975,560	△967,949	△977,612	△9,664
投資活動収入	-	320	-	△320
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	320	-	△320
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△975,560	△967,629	△977,612	△9,984
一般財源充当額	975,560	967,629	977,612	9,984
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 児童扶養手当負担金 396,552千円 ひとり親家庭医療助成費補助金 85,456千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	4,065 円	市民1人あたり4,000円のコストがかかっています。 平成29年3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。
	平成27年度	367,510 人	3,968 円	
	平成28年度	369,522 人	4,000 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,248	2,534	286
未収金	10,105	10,053	△53	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,248	2,534	286
徴収不能引当金	△10,001	△9,876	125	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	26,442	28,654	2,212
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	26,442	28,654	2,212
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	28,690	31,188	2,498
建物・工作物	-	-	-	純資産	△28,586	△31,012	△2,426
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△28,586	△31,012	△2,426
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	104	176	72	負債及び純資産の部合計	104	176	72

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

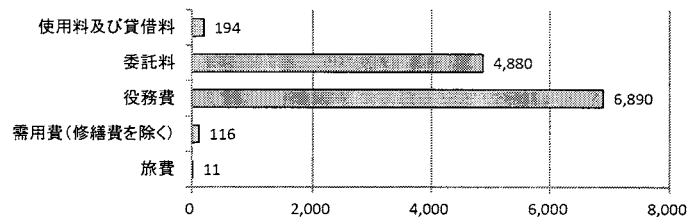
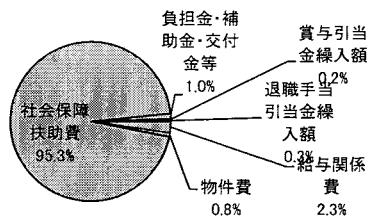
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
事業従事人数	4.1 人	1 人	0 日	0 人
給与関係費等	37,561 千円	3,775 千円	0 千円	0 千円
内、時間外勤務手当	857 千円			
				合計(千円) 41,336

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童扶養手当過誤払金
徴収不能引当金	児童扶養手当過誤払金に係る回収不能見込み額

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		98.9	99.0	98.2	△ 0.8
一般財源充当比率		66.1	66.3	66.2	△ 0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約95%です。物件費の内訳は、就業支援での技能習得講座や市外の母子生活支援施設への委託料等が約40%、医療費助成の審査手数料の役務費が約57%です。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。

・児童扶養手当過誤払金は、当年度発生分の約90%を回収しました。滞納繰越分の未収金が多いため、徴収不能引当率が98.2%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・ひとり親家庭への支援について、自立に向けて必要な世帯への支援の充実を図るために、平成29年度から、養育費、面会交流の専門相談を実施し、就業支援専門員を配置して就業支援を強化します。

・児童扶養手当の過誤払いを未然に防ぐために、毎年8月の現況届出時等に支給要件について受給者に周知を行っています。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求める必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。